

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0011

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )										
事業名	Society5.0の世界向け発信事業			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	参事官(社会システム基盤担当)			村上 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画においてSociety 5.0を提唱して研究開発を実施中のところ、同計画において「世界に先駆けて超スマート社会を実現していく」とされていることを受け、世界に向けてその成果を発信する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本のSociety5.0実現に向けた取組の成果を発信するための企画立案等									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算						1,000		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	1,000			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費		1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000						
	諸謝金		0							
	その他	0	0							
	計	0	1,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	Society 5.0の成果を発信することで、主要58国(G20, OECD, EU, ASEAN加盟国)のメディアから記事に取り上げられる。	主要58国のメディアにおける新聞・TV・ネット等の記事数	成果実績	記事	-	-	-	-		
			目標値	記事	-	-	-	-	174	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	Society 5.0の成果の発信に際し、主要国のメディアに対してアウトリーチ活動を行う。	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	58		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	広報費／記事数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-
		計算式	広報費／記 事数	-	-	-	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズに的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・第5期科学技術基本計画においてSociety 5.0を提唱して実施した研究開発につき一定の成果が得られているところ、これは国の施策として行った成果であることから、その発信は国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術に係る情報の発信により、国際的な理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
1,000百万円

〔日本のSociety5.0実現に向けた取組の成果を発信するため企画立案等〕



委託【一般競争契約(総合評価)】

民間企業  
1,000百万円

〔日本のSociety5.0実現に向けた取組の成果を世界に向けて発信する等〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)